

分配から防衛へ：高市政権による成長第一主義への経済政策転換の分析

Gemini

エグゼクティブ・サマリー

本レポートは、高市政権が岸田・石破両政権の経済政策の象徴であった「新しい資本主義実現会議」を廃止し、「日本成長戦略会議」を新設するという政策転換について、その背景、内容、および影響を多角的に分析するものである。この動きは、単なる組織改編にとどまらず、「成長と分配の好循環」を掲げた理念からの決別であり、安全保障の観点を取り入れた成長第一主義への明確な回帰を意味する。

分析の結果、以下の点が明らかになった。第一に、「新しい資本主義」の廃止は、その理念の曖昧さ、具体策の新規性の欠如、そして目に見える成果を出せなかったことへの批判が **culminate** した結果である。第二に、高市政権が打ち出す新戦略の中核は「危機管理投資」であり、これは経済安全保障、食料・エネルギー安全保障、国土強靱化といった国家の生存に関わる分野への官民連携による戦略的投資を意味する。この枠組みは、大規模な財政出動を国家安全保障という広範な支持を得やすいテーマに結びつけることで、政治的な正当性を確保する狙いがある。

第三に、この新戦略は、安倍政権の「アベノミクス」が持っていた成長第一の志向性を継承しつつも、その手段をグローバル化時代の規制緩和から、地政学的競争時代における国家主導の戦略的投資へと進化させた「安全保障化されたアベノミクス」と評価できる。

経済界からは成長重視への転換を歓迎する声上がる一方、少数与党政権下での政治的安定性や、「責任ある積極財政」がもたらす財政規律の緩みへの懸念も表明されている。市場は短期的には財政出動を好感する可能性があるが、長期的には財政悪化懸念による「悪い円安」や長期金利の上昇リスクをはらんでいる。

結論として、高市ドクトリンの成否は、掲げられた「危機管理投資」が単なる補助金のばらまきに終わらず、労働市場改革や規制改革といった、生産性向上に資する痛みを伴う構造改革と一体で実行できるかにかかっている。この政策転換が日本の長期停滞を打破する新たな処方箋

となるか、あるいは財政危機を深刻化させるだけに終わるかは、今後の政権運営と政策実行の具体性にかかっている。

第1章 一つの時代の終わり：「新しい資本主義」の解体

高市政権による「新しい資本主義実現会議」の廃止は、近年の日本経済政策における重要な転換点である。この決定は単なる政治的ジェスチャーではなく、前政権の経済哲学に対する明確な不信任であり、その理念が内包していた構造的欠陥と、具体的な成果を生み出せなかったことへの厳しい評価を反映している。

1.1 実現会議の正式な廃止

高市政権は、2021年に設置された「新しい資本主義実現会議」を廃止し、新たに「日本成長戦略会議」を立ち上げる方針を固めた¹。この会議は、岸田文雄元首相が提唱した看板政策の司令塔であり、その後の石破茂前首相にも引き継がれていたため、今回の決定は前政権までの経済路線からの完全な離脱を意味する¹。この方針は、小林政務調査会長から岸田元首相本人に直接伝えられており、意図的かつ決定的な政策転換であることがうかがえる³。また、政府の会議体と並行して党に設置されていた「新しい資本主義実行本部」も廃止される方向である⁵。

皮肉なことに、「新しい資本主義実現会議」自体も、発足時に菅政権時代の「成長戦略会議」を廃止する形で生まれている⁶。これは、日本の経済政策が数年ごとに看板を掛け替えるものの、根本的な課題解決には至っていないという *cyclical* な性質を象徴している。

1.2 「成長と分配」の理念の解体

「新しい資本主義」は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」を二大コンセプトとして掲げていた⁸。その根底には、市場原理に委ねすぎた結果、経済成長の果実が社会全体に行き渡らず、格差が拡大したという問題意識があった¹¹。岸田元首相は所信表明演説で「分配なくして次の成長なし」と明言し、分配を成長の成果ではなく、次の成長を生み出すための原動力と位置づけた¹³。具体的な政策の柱としては、賃上げの促進、人への投資、スタートアップ支援、中小企業の生産性向上、気候変動などの社会的課題の解決を通じた新たな

市場創造などが挙げられていた¹¹。これは、新自由主義的な政策からの転換を目指すという明確な意図を持っていた¹³。

1.3 事後検証：認識された失敗と批判

その高い理想にもかかわらず、「新しい資本主義」は発足当初から多くの批判にさらされた。経済学者やアナリストからは、その政策内容が既存の施策を寄せ集め、「岸田カラー」を付け加えただけの「かき集め」に過ぎず、新規性や一貫した理論的支柱に欠けるとの指摘が相次いだ¹⁶。一部の批評家は、その中身は実質的に「ゼロ」であり、単に耳障りの良いキャッチコピーに過ぎないとまで断じた¹⁸。

また、政策決定のプロセスも「拙速」とであると批判された。特に発足初期の緊急提言は、時間をかけた深い議論の成果というよりも、補正予算の編成に間に合わせるために急いでまとめられた感が否めず、会議の民間メンバーにとっては不本意な形であった可能性が指摘されている¹⁶。

経済理論の観点からは、政府の圧力による賃上げが、企業の生産性向上や成長期待の高まりといった土台なしに持続可能であるかという根本的な疑問が呈されていた¹⁶。

この政策が抱えていた問題は、その理念の根幹にあった。「成長と分配の好循環」という言葉は魅力的だが、成長と分配という、しばしば相反する二つの目標をいかにして両立させるかという核心的なメカニズムが明確ではなかった。この概念的な曖昧さが、「かき集め」との批判を招く土壌となった。特定の経済モデルに立脚するのではなく、あらゆる方面に配慮しようとした結果、政策の焦点がぼやけ、力強いビジョンを提示できなかったのである。高市政権が掲げる「成長」というシンプルで強力なメッセージは、まさにこの曖昧さへのアンチテーゼとして機能している。

したがって、今回の実現会議の廃止は、単なる政権交代に伴う政策変更以上の意味を持つ。それは、岸田政権が試みた「分配を起点とする経済成長」という実験に対する、明確な「失敗」の判定である。高市首相の演説で「分配」という言葉が意図的に避けられている事実は¹、このイデオロギイ的転換を象徴している。持続的な賃金上昇や公正な分配は、力強い経済成長、生産性の向上、そして企業収益の拡大の「結果」としてのみ実現可能であり、その「原因」にはなり得ないという、より伝統的かつ供給サイドを重視する経済思想への回帰が、この決定の核心にある。

第2章 高市ドクトリン：「日本成長戦略」の構築

「新しい資本主義」の解体を経て、高市政権は新たな経済パラダイムを提示する。その核となるのは、安全保障の概念を経営運営に深く組み込んだ「成長第一主義」である。このドクトリンは、国内の政治力学と、厳しさを増す国際情勢という二つの要因から生まれた、時代の要請に応えるための戦略と言える。

2.1 基本原則：「責任ある積極財政」と成長の至上命題

高市政権の経済政策は、「強い経済」の構築を至上命題としている²⁰。そのための手法として掲げられているのが「責任ある積極財政」である²²。これは、戦略的な財政出動によって国民所得を増やし、消費マインドを改善させ、ひいては企業収益を向上させることで、税率を上げることなく税収を増加させるという好循環を目指すものだ²³。最終的には、このプロセスを通じて政府債務残高の対GDP比を引き下げ、財政の持続可能性を確保し、市場からの信認を得ることを目標としている²³。

この「責任ある積極財政」という言葉自体が、巧みな政治的バランス感覚の産物である。「積極財政」という部分は、財政緊縮路線からの脱却と景気刺激を求める層にアピールする。一方で、「責任ある」という修飾語は、日本の巨額な公的債務を懸念する財政保守派や財務省、そして国際市場を安心させるための配慮である²⁵。

2.2 戦略の核心：「危機管理投資」への深掘り

高市成長戦略の「肝」と位置づけられているのが、「危機管理投資」である²⁴。これは、様々なリスクや社会課題に対し、官民が連携して先手を打って行う戦略的かつ予防的な投資と定義される。その内容は多岐にわたる。

- **経済安全保障とサプライチェーン強靱化:** 半導体のような重要技術の国内生産拠点の整備、戦略物資の確保、そして技術流出の防止を目的とした投資が含まれる¹⁵。これは岸田政権時代から続く経済安全保障政策を、成長戦略の中心に格上げするものである。
- **食料・エネルギー安全保障:** 世界的な供給網の混乱を背景に、食料やエネルギーの自給率向上に向けた投資も明確に位置づけられている²⁴。

- **健康医療安全保障:**「国民のいのちと健康を守ることは重要な安全保障」という認識の下、「健康医療安全保障」という新たな概念が導入された²⁴。これにより、医療分野への投資が国家安全保障の一環として正当化される。
- **国土強靱化:**自然災害や有事に対するインフラの強化も、危機管理投資の重要な柱である²⁴。

2.3 政治的側面：経済政策の「脱岸田化」

この一連の政策転換は、自民党内からも明確に「岸田路線の転換」と見なされている³。特に旧岸田派の議員からは、政権から「岸田色をなくすための動き」であるとの警戒感が示されており、政策論争が政権内の力学と不可分であることがわかる⁵。

この「危機管理投資」という概念は、地政学的競争が激化する新時代における産業政策を、洗練された形で再定義する試みである。半導体やエネルギー、インフラへの投資といった個々の要素は、それ自体が全く新しいものではない。しかし、これらを「危機管理」という、国家の安全保障に関わる緊急性の高いラベルの下に束ねることは、強力なナラティブ（物語）を構築する。これにより、政府による市場介入の正当化の根拠が、単なる「GDPの押し上げ」といった経済的なものから、「国家の生存と主権の維持」という、より根源的な次元へとシフトする。この枠組みは、従来であれば非効率な産業政策や特定の企業への利益誘導と批判されかねない大規模な財政出動を、国民的な支持を得やすい形で可能にする²²。

さらに、この新ドクトリンは、経済政策を国家安全保障という、党派対立を超えやすい領域に組み込むことで、政治的な抵抗力を高めるように設計されている。「新しい資本主義」が掲げた分配や格差是正といったテーマは、イデオロギー的な対立を生みやすかった。対照的に、経済安全保障、エネルギー自給、国土強靱化といった概念は、野党も含めた幅広い層からの支持を得やすい。日本のサプライチェーンを安全にすることや、災害に強いインフラを構築することに正面から反対することは政治的に困難である。高市首相は、「危機管理投資」を成長戦略の核に据えることで²⁴、自らの経済アジェンダを国民的・超党派的なコンセンサスが得やすいテーマに固定し、少数与党という政権基盤の脆弱性を補う狙いがあると考えられる²⁷。

第3章 比較分析：現代日本経済史における新戦略の位置づけ

高市ドクトリンを正確に理解するためには、それを近年の日本の経済政策史の中に位置づけ、先行する政策との異同を明らかにすることが不可欠である。この新戦略は、過去の政策要素を継承しつつも、現代的な課題に対応するためにそれらを大きく変容させた、重要な「進化」の形を示している。

3.1 高市 vs. 岸田：根本的なイデオロギーの分岐

高市政権と岸田政権の経済政策における最も根本的な違いは、成長と分配の因果関係に対する捉え方にある。岸田元首相は「分配なくして次の成長なし」と述べ、分配を成長の前提条件と位置づけた¹³。これに対し、高市政権の枠組みは、演説から「分配」の語が消えたことに象徴されるように¹、成長こそが分配の原資を生み出すという、より伝統的な経済観に回帰している²³。

この思想的対立は、政策の重点にも反映されている。岸田政権の戦略が、人への投資や賃上げ支援など、国民一人ひとりを対象とする「人中心」のアプローチであったのに対し¹¹、高市政権の戦略は、国家の強靱性や戦略的産業の育成を目指す「国家・安全保障中心」のアプローチである²⁴。

3.2 過去のこだま：「日本成長戦略」とアベノミクス「第三の矢」の比較

アベノミクスは「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」という「三本の矢」で構成されていた²⁹。その「第三の矢」である成長戦略は、規制緩和、対内直接投資の拡大、医療などの新市場創出、そして法人減税などを通じて、企業の収益力を高めることに主眼を置いていた³¹。アベノミクスは雇用情勢の改善や株価の上昇といった成果を上げた一方で、持続的な賃金上昇には繋がらなかったという課題を残した³³。

高市の新戦略とこれら過去の政策との関係性を明確にするため、以下の比較表を作成した。

表 1: 現代日本の主要経済戦略の比較フレームワーク

特徴	アベノミクス（第三の矢）	岸田氏の新しい資本主義	高市氏の成長戦略

基本哲学	「Japan is Back」 規制緩和と構造改革による民間主導の成長	「成長と分配」 市場の失敗と格差を是正し、次の成長へ繋げる	「強い経済」 国家の強靱性と安全保障のための国家主導の戦略的投資
主たる焦点	成長（企業の収益性と投資を通じて）	成長 と 分配（相互補強的関係として）	成長（国家安全保障と戦略的産業能力を通じて）
主要な政策手段	規制緩和、法人税減税、FDI 誘致、輸出促進（TPP 等） ³¹	賃上げ促進税制、人への投資、中小企業支援 ¹¹	官民連携の戦略的投資、特定分野への補助金、安全保障関連規制の強化 ²⁴
政府の役割	ファシリテーター 民間部門の障壁を除去する	コレクター（是正者） 成長の果実の公正な分配を確保するために介入する	ストラテジスト／投資家 国家安全保障上重要なセクターへ資本を誘導する
対象セクター	医療、エネルギー、農業、観光 ³¹	デジタル、グリーン、スタートアップ、人的資本 ¹⁵	半導体、エネルギー、食料、健康・医療、防衛関連産業 ²⁴
目標／KPI	FDI 倍増、輸出拡大、女性就業率向上、開業率 10% 台 ³¹	「資産所得倍増プラン」、物価上昇を上回る賃上げ ¹⁴	自給率向上、サプライチェーン強靱化、成長による債務対 GDP 比の低下 ²³

この表は、日本の経済政策が単に循環しているのではなく、明確な進化の軌跡を辿っていることを示している。特に「政府の役割」の変化は顕著である。アベノミクスにおける政府は、民間の活動を促進するための「舞台装置の提供者」であった。岸田政権では、市場の行き過ぎを是正する「審判」の役割を担った。そして高市政権では、自らが特定の分野に資本を投下し、国家目標を達成しようとする「戦略的プレイヤー」へと変貌を遂げている。

3.3 進化か、反復か？：新規性と潜在的落とし穴の特定

高市ドクトリンは、アベノミクスの単なる繰り返しではない。それは、アベノミクスが持っていた「成長第一」の衝動を、より敵対的になった国際環境に適応させた「安全保障化された進化形」と捉えることができる。

アベノミクスの「第三の矢」は、本質的に楽観的で外向きの戦略であり、グローバル化の深化を前提としていた³¹。その目標は、国際舞台における日本の競争力を高めることであった。一方で、高市の戦略も成長を第一に掲げるが、その動機は本質的に防衛的で、ある側面では内向きである。その主たる目標は、単に競争に勝つことだけでなく、サプライチェーンの断絶、パンデミック、大国間競争といった脅威が渦巻く世界で、国家として「生存」し、強靱であることだ。

したがって、両者は似て非なるものである。高市ドクトリンは、アベノミクスの「成長志向」というエンジンはそのままに、その推進手段を「規制緩和と対外開放」から、「戦略的な国家投資と安全保障主導の産業政策」という、現在の地政学的環境により適した新しいツールセットに置き換えたものと言える。アベノミクスが持続的な賃金上昇を実現できなかったという教訓³³は、単に企業の利益を増やすだけでは国民生活の向上に直結しないという認識を生んだ。新戦略は、国家の強靱性そのものに投資することが、結果的に質の高い国内雇用と安定した経済基盤を創出するという仮説に基づいている。

第4章 権力回廊と市場の反応

高市政権による経済政策の急旋回は、産業界、金融市場、そして政界といった主要なステークホルダーから、期待と懸念が入り混じった複雑な反応を引き出している。それぞれの立場から、この新戦略がもたらす機会とリスクが慎重に値踏みされている。

4.1 経済界（経団連など）：慎重な楽観論と安定への渴望

経団連をはじめとする経済団体は、新政権の成長重視の姿勢に期待を表明している。特にイノベーション創出や構造改革といった課題に対し、「スピード感」を持った取り組みを求めている³⁴。しかし、その一方で、いかなる強力な政策も「政治の安定」なくしては実行不可能であると強調し、与党がより広範な連立を模索し、安定した政権基盤を築くよう強く促している²⁵。また、その根底には、「責任ある積極財政」が野放図な財政拡張に繋がり、日本の財政に対する市場の信認を損なうことへの深い懸念が存在する²⁵。

この反応は、経済界が抱えるジレンマを浮き彫りにしている。彼らは一方では、成長を促進する政府の積極的な介入や財政出動を歓迎する。これは自らの事業環境の改善に直結するためである³⁴。しかし、もう一方では、その積極財政²²と、少数与党という政権の不安定さ²⁸がもたらすマクロ経済リスクを恐れている。財政拡張は長期金利の上昇や通貨の不安定化を招き、企業の資金調達コストや輸入コストを増大させる可能性がある²⁶。また、政治の不安定さは、彼らが求める政策の「スピード感」と一貫性を根本から揺るがしかねない。つまり、日本の産業界は、高市政権が「積極財政による成長」という果実を提供しつつ、「それに伴うマクロ経済と政治の不安定化」という毒を回避するという、極めて困難な舵取りを成功させることを期待しているのである。

4.2 市場アナリスト：株価、円、長期金利への影響予測

金融市場のアナリストは、新政策が各市場に異なる影響を与えると予測している。株式市場は、政府による大規模な財政出動や投資拡大への期待から、短期的には好意的に反応する可能性が高い²⁶。しかし、為替市場では、財政拡張と金融緩和継続観測が相まって、通貨価値の下落を伴う「悪い円安」が進行するとの見方が強い²⁶。これは、輸出企業の収益を押し上げる一方で、エネルギーや食料の輸入価格を上昇させ、政権が最優先課題の一つに掲げる物価高対策²²と真っ向から矛盾する。

債券市場では、国債の増発懸念から債券価格が下落し、長期金利が上昇（国債利回りの上昇）する可能性が高い²⁶。これは、政府の資金調達コストだけでなく、企業の設備投資や個人の住宅ローン金利にも上昇圧力となり、経済活動全体を抑制するリスクをはらむ。また、需要サイドを刺激する政策は、インフレをさらに加速させる可能性も指摘されている²⁸。

4.3 政権野党：攻撃の論点と代替案

野党は、複数の論点から新政権を追及すると考えられる。第一に、「責任ある積極財政」が実質的な財政規律の放棄であり、将来世代に負担を先送りする無責任な政策であると批判するだろう³⁷。第二に、分配を軽視し、成長の果実が大企業や富裕層に偏ることで、格差がさらに拡大するとの攻撃が予想される。また、国民の信を問う選挙を経ずに、党内の力学によって政権が誕生したこと自体を「国民無視」であると批判し、政権の正統性を問う声も上がるだろう

³⁸。

こうした批判をかわすため、高市政権はガソリン税の暫定税率廃止など、もともと野党が主張

してきた政策を一部取り込むことで、批判の矛先を鈍らせる戦術をとっている²²。これは、少数与党政権が国会運営を乗り切るための現実的な対応と言える。

第5章 結論的分析：日本の新たな経済的軌道における課題と機会

本レポートで詳述してきた分析を統合し、高市ドクトリンが日本の未来にもたらす可能性と、その実現を阻むであろう深刻なリスクについて、戦略的な展望を示す。

5.1 経済再生のポテンシャルの統合

高市政権が打ち出した新戦略の最大の機会は、その明確さと焦点にある。「新しい資本主義」が抱えていた理念の曖昧さを排し、安全保障と結びついた「成長」という一点に国家資源を集中させることで、より効果的な政策実行が期待できる。特に半導体のような戦略分野での成功は、日本の経済安全保障を実質的に強化し、付加価値の高い国内雇用を創出する可能性がある。経済政策と安全保障政策の一体化は、同盟国との連携を深め、グローバルな技術覇権競争における日本の地位を向上させることにも繋がりうる。

5.2 主要リスクの評価：財政の持続可能性、インフレ圧力、実行能力の欠如

この戦略には、その機会と同じくらい大きなリスクが内在している。

- **財政の持続可能性:** 最大のリスクは、「責任ある積極財政」が、約束された成長を実現できないまま、野放図な歳出拡大の口実となり、日本の既に深刻な債務問題をさらに悪化させることである。これは、市場の信認を失い、国債の暴落（金利の急騰）という危機を引き起こす引き金になりかねない²⁵。
- **インフレと国民生活:** 財政出動と円安の組み合わせは、国内のインフレをさらに悪化させる危険性をはらむ²⁸。物価上昇が賃金の上昇を上回り続ければ、国民の実質的な購買力は低下し、「強い経済」というスローガンとは裏腹に生活は苦しくなり、政権への支持が急

速に失われるだろう。

- **実行リスク**：「危機管理投資」の成否は、政府が将来性のある技術や産業を的確に見極め（「勝者を選ぶ」）、大規模プロジェクトを効率的に管理できるかにかかっている。しかし、こうした政府主導の投資は、非効率な国内産業の保護や、政治的な動機に基づく利益誘導（ポークバレル）に陥る危険性が常に付きまとう。そうなれば、イノベーションを促進するどころか、むしろ阻害する結果になりかねない。

5.3 戦略的展望と提言

アベノミクスの成果が限定的であったことから得られる最も重要な教訓は²⁹、金融緩和や財政出動といったマクロ経済政策だけでは持続的な成長は達成できないということである。労働市場の流動化、企業のガバナンス改革、岩盤規制の打破といった、経済の根幹にある構造的な問題を解決する改革なくして、生産性の向上は望めない。

高市政権の計画は、現時点では「危機管理投資」という政府支出の側面が強調される一方で、痛みを伴う構造改革に関する具体策はまだ明確ではない。したがって、このドクトリンが長期的に成功するか否かを決定づける究極の要因は、政権が戦略的投資と並行して、経済のダイナミズムを高めるための困難な構造改革を断行する政治的意思と能力を持っているかどうかにかかっている。

この第二の要素が欠落した場合、新戦略は、日本の長期停滞を打破することなく、単に国家の財政を悪化させるだけの、高くつく国家資本主義の実験に終わる危険性がある。新たに設置される「日本成長戦略会議」は、単なる補助金の配分機関ではなく、真に困難な改革を議論し、実行へと導くためのフォーラムとして機能しなければならない。その成否が、日本の未来の経済的軌道を左右することになるだろう。

引用文献

1. 高市政権「新しい資本主義会議」廃止へ 成長戦略重視へ路線転換 - TNC ニュース, 10 月 26, 2025 にアクセス、https://news.tnc.ne.jp/politics/843816_1.html
2. 高市政権「新しい資本主義会議」廃止へ 成長戦略重視へ路線転換 - T COM (アットティーコム), 10 月 26, 2025 にアクセス、https://cont.t-com.ne.jp/politics/843816_1.html
3. 高市政権「新しい資本主義」廃止へ 岸田元総理に伝える - KSB ニュース, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://news.ksb.co.jp/ann/article/16113224>
4. 高市政権「新しい資本主義」廃止へ岸田元総理に伝える - 朝日放送, 10 月 26, 2025 にアクセス、https://www.asahi.co.jp/webnews/pages/ann_000462005.html

5. 自民、成長戦略会議新設へ 岸田氏の新資本主義は廃止, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.47news.jp/13342983.html>
6. 「成長戦略会議の開催について」の廃止について, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/haisi.pdf>
7. 新しい資本主義実現会議 近年の政府の成長戦略をみる - 中小企業家同友会全国協議会, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.doyu.jp/topics/20211111-093430>
8. 新しい資本主義実現会議 | 内閣官房ホームページ, 10 月 26, 2025 にアクセス、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
9. 新しい資本主義実現会議の開催について - 内閣官房, 10 月 26, 2025 にアクセス、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/kaigi.pdf
10. 新しい資本主義の実現に向けて - 経済社会総合研究所, 10 月 26, 2025 にアクセス、https://www.esricao.go.jp/jp/esri/esr/esr_report/esr_037/esr_037_c.pdf
11. 新しい資本主義実現会議とは？基本方針と実現に向けた計画をチェック - エデンレッド, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://edenred.jp/article/productivity/253/>
12. 『新しい資本主義』について, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.jga.gr.jp/assets/uploads/2021/07f735e8fd9a0565ec8f420e15d04b16f386e9.pdf>
13. 第 205 回国会における岸田文雄内閣総理大臣所信表明演説（全文）, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://kishida.gr.jp/activity/7868>
14. 「新しい資本主義の実現に向けた資産運用業界からの提言」の公表について - 投資信託協会, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.toushin.or.jp/topics/2022/22604>
15. 令和 3 年 11 月 8 日 新しい資本主義実現会議 | 総理の一日 | 首相官邸 ..., 10 月 26, 2025 にアクセス、https://www.kantei.go.jp/jp/100_kishida/actions/202111/08shihon.html
16. 『新しい資本主義実現会議』緊急提言案の評価 | 木内登英の Global Economy & Policy Insight, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20211109.html>
17. 「新しい資本主義」にみられる今後の経済政策と課題 - RIETI, 10 月 26, 2025 にアクセス、https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s22_0012.html
18. 「新しい資本主義」より「新しい経済政策」が重要だ 21 世紀の経済構造にふさわしい経済政策とは？ - 東洋経済オンライン, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://toyokeizai.net/articles/-/594283>
19. 「新しい資本主義」が失敗する理由 - ピクテ・ジャパン, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.pictet.co.jp/investment-information/market/boost-up/20220208.html>
20. 「絶対にあきらめない」高市首相の所信表明演説始まる「日本と日本人の底力を信じてやまない」「国家国民のため果敢に働く」 - FNN プライムオンライン, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.fnn.jp/articles/-/950363>
21. 【ポイントまとめ】高市首相所信表明演説：外国人対策・ガソリン減税・外交・安全保障・憲法改正, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.fnn.jp/articles/-/950406>

22. 自維連立で「強い経済構築へ」高市首相、初の所信表明演説, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.47news.jp/13341208.html>
23. 第219回臨時国会における高市内閣総理大臣所信表明演説 | 政策 - 自由民主党, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.jimin.jp/news/policy/211670.html>
24. 「責任ある積極財政」路線を強調高市総理が就任後初の所信表明 | お知らせ - 自由民主党, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.jimin.jp/news/information/211665.html>
25. 経団連：定例記者会見（10/6）における筒井会長発言要旨（2025-10-06）, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2025/1006.html>
26. 高市氏が自民党新総裁に選出：予想される経済政策、野党との連携, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251006.html>
27. 高市内閣総理大臣記者会見 - ニュース - 自由民主党, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.jimin.jp/news/press/211640.html>
28. 高市新総裁の経済政策 - SOMPO インスティテュート・プラス, 10月26, 2025にアクセス、https://www.sompo-ri.co.jp/topics_plus/20251006-20244/
29. 「アベノミクス」を振り返る～日本で初めて施行された世界標準のマクロ経済政策～ | 永濱利廣, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.dlri.co.jp/report/macro/193740.html>
30. アベノミクス - 首相官邸ホームページ, 10月26, 2025にアクセス、https://www.kantei.go.jp/jp/topics/2014/20140611zenshin_abenomix.pdf
31. 前進するアベノミクス - 最新の進展と安倍政権1年間の成果」 - 3 | 総理演説と政策 | WE ARE TOMODACHI 2013 WINTER, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.japan.go.jp/letters/sp/message/abenomics/3j.html>
32. アベノミクス成長戦略～これまでの更新情報～ | 首相官邸ホームページ, 10月26, 2025にアクセス、https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013_old.html
33. 目で見えるアベノミクスの成果と課題, 10月26, 2025にアクセス、https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11569148_po_1123.pdf?contentNo=1
34. 経団連など経済3団体、「高市政権」発足にコメント。物価高対策や外国人政策に期待感示す, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.businessinsider.jp/article/2510-keidanren-douyukai-nisshou-comment-takaichi/>
35. 経団連：高市早苗氏の首相選出に関する筒井会長コメント（2025-10-21）, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2025/1021.html>
36. 安定した政権運営に「連立拡大を」経団連会長が高市新総裁に注文 - FNN プライムオンライン, 10月26, 2025にアクセス、<https://www.fnn.jp/articles/-/941889>
37. 高市早苗首相への賛成意見と反対意見を徹底解説 | 支持率・政策評価まとめ - テックジム, 10月26, 2025にアクセス、<https://techgym.jp/column/%E9%AB%E5%B8%82%E6%97%A9%E8%8B%97%E9%A6%96%E7%9B%B8%E3%81%B8%E3%81%AE%E8%B3%9B%E6%88%90%E6%>

<https://toyokeizainet/articles/-/909529?display=b>

38. 結果を左右した"キングメーカー"の対照的な動き、「初の女性総裁」高市氏《まさかの劇的勝利》はなぜ実現したのか - 東洋経済オンライン, 10 月 26, 2025 にアクセス、<https://toyokeizainet/articles/-/909529?display=b>